

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 東
 コード番号 7932 URL <https://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕子
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 善之 TEL 03-3888-5117
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	49,141	0.2	3,627	0.4	3,615	△3.4	2,457	△3.6
2024年3月期	49,046	9.5	3,612	145.5	3,740	140.8	2,548	117.8
(注) 包括利益	2025年3月期 2,901百万円(△16.2%)		2024年3月期 3,460百万円(175.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	854.46	—	6.3	5.1	7.4
2024年3月期	886.04	—	7.1	5.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 28百万円 2024年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	70,172	40,569	56.8	13,853.40
2024年3月期	72,394	38,304	52.0	13,081.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 39,838百万円 2024年3月期 37,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,652	△815	△3,750	8,760
2024年3月期	4,169	△580	△1,876	8,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	220.00	220.00	632	24.8	1.8
2025年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	1,725	70.2	4.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	633.00	633.00		70.0	

(注) 2025年3月期における1株当たり配当金につきましては、487円から600円に変更しております。詳細につきましては、本日(2025年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	24,500	△2.0	1,700	3.2	1,700	9.0	1,200	8.2	417.28
通期	49,000	△0.3	3,800	4.8	3,800	5.1	2,600	5.8	904.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	2,889,000株	2024年3月期	2,889,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	13,276株	2024年3月期	13,138株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,875,765株	2024年3月期	2,875,934株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,681	△2.8	2,378	1.5	2,536	0.4	1,840	1.9
2024年3月期	30,545	9.4	2,342	292.2	2,525	262.9	1,807	166.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	640.17	—
2024年3月期	628.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	57,883	33,362	57.6	11,601.50
2024年3月期	59,693	32,010	53.6	11,130.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,362百万円 2024年3月期 32,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2025年5月15日(木)に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、長期化する地政学的リスク、金融・資本市場の大幅な変動、継続する物価上昇圧力、労働力不足の深刻化など、国内外の景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画（2024年3月期－2026年3月期）で策定した基本方針である「成長と健全性の両立」、「収益基盤の改革」及び「人材育成の推進」に基づいて諸施策を講じてまいりました。当連結会計年度は、円安の進行と長期化の影響、燃料及び人件費等のコストアップなどにより収益は大幅に減少することを見込んでおりましたが、製造部門における生産性向上やゼラチン原料価格の低減傾向、食品その他事業の伸長もあり、営業利益は微増、経常利益は前期比3.4%減で着地しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、49,141百万円（前期比0.2%増）、営業利益は、3,627百万円（同0.4%増）、経常利益は、3,615百万円（同3.4%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,457百万円（同3.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(コラーゲン・ケーシング事業)

国内販売は、着色ケーシングが順調に推移したものの、フランクサイズが行楽シーズンの天候不順によるイベント中止などにより苦戦しました。また、原料価格高騰に対応したハム・ソーセージメーカーにおける価格改定により小売販売量が縮小したこともあり売上は減少しました。一方、輸出販売は、北米向けが順調に推移した結果、増収となりました。利益面では、原料の値上がりや人件費の上昇はあったものの、歩留まり向上や輸出為替などにより増益となりました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、9,328百万円（前期比1.8%減）、営業利益及びセグメント利益は、1,165百万円（同20.2%増）となりました。

(ゼラチン関連事業)

ゼラチン部門は、惣菜用途が好調に推移したものの、グミキャンディ用途、健康食品向けカプセル用途は競争激化により苦戦しました。ペプタイド部門の国内販売は、価格競争激化と昨年3月に発生した健康食品サプリメントによる健康被害問題の影響を受けて減少しました。海外販売も中国製安価品の攻勢や処理水問題などの影響を受けて減収となりました。利益面では、円安の進行とその長期化に伴う仕入価格の上昇により収益性が低下したものの、下期には原料価格の上昇が落ち着いたことにより前期並みで着地しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は、13,242百万円（同4.9%減）、営業利益は、1,589百万円（同0.5%減）、セグメント利益は、1,592百万円（同1.2%減）となりました。

(化粧品関連事業)

化粧品の販売は、競争の激化により苦戦したものの、2024年10月に「ラミニン」を配合した独自性の高い新商品を発売するなど、新たな顧客層の開拓に注力しました。健康食品の販売は、健康食品サプリメントの健康被害報道の影響が一部見られましたが、「ニッピコラーゲン100」の販売が引き続き伸長した結果増収となりました。利益面では、物価上昇に伴うコストアップの影響もあり足踏み状態で推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、7,704百万円（同1.5%増）、営業利益及びセグメント利益は、1,015百万円（同2.7%減）となりました。

(皮革関連事業)

靴用革の販売は、紳士用、婦人用ともに需要の回復により堅調に推移しました。一方、ハンドル用革の販売は、生産工程等の改善などによりコストを削減できたものの、中国経済の減速や自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産販売の一時停止などの影響もあり苦戦しました。また、利益面では、輸入為替を含めた原材料、資材、運賃及び人件費等のコストアップが影響して大きく減少しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は、7,227百万円（同4.8%減）、営業利益及びセグメント利益は、210百万円（同41.5%減）となりました。

(賃貸・不動産事業)

東京都足立区の土地賃貸事業は、大規模商業施設、保育所、フットサルコート、駐車場用地として、大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区心斎橋における商業施設用地及び浪速区なんばにおける「なんばパークスサウス」（タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地）としてそれぞれ有効活用を図っております。

この結果、賃貸・不動産事業の売上高は、1,061百万円（同0.0%減）、営業利益は、836百万円（同1.4%減）、セグメント利益は、837百万円（同1.4%減）となりました。

(食品その他事業)

有機穀物は、安定した需要に支えられ好調に推移しました。外食産業向けのイタリア輸入食材についても、輸入為替の影響はあったものの需要の回復が進み好調に推移しました。バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に好調に推移した結果、増収増益となりました。

この結果、食品その他事業の売上高は、10,577百万円（同12.7%増）、営業利益は、595百万円（同35.4%増）、セグメント利益は、591百万円（同39.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は70,172百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,221百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が471百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,340百万円、原材料及び貯蔵品が449百万円、有形固定資産が770百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債は、29,603百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,487百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,276百万円、短期借入金が583百万円、1年内返済予定の長期借入金が777百万円、長期借入金が1,531百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は、40,569百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,265百万円増加し、自己資本比率は、56.8%となりました。これは主に、利益剰余金が1,824百万円、有価証券評価差額金が252百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ154百万円増加し、8,760百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益が31百万円の増加となり、法人税等の支出も増えてきましたが、売上債権、棚卸資産、仕入債務などが減少した結果、収入は482百万円増加し、4,652百万円の収入(前期比11.6%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ設備投資などにより支出が235百万円増加し、815百万円の支出(同40.6%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ有利子負債の返済などにより、支出が1,874百万円増加し、3,750百万円の支出(同99.9%増)となりました。

(4) 今後の見通し

足許の日本経済は、円安の影響によるインバウンド需要もあり、ほぼコロナ以前にまで景気は回復してきているものの、地政学リスクによる物価上昇に伴い個人の消費マインドの低迷が懸念されています。また、特に製造業においては、原油・天然ガス等のエネルギー価格は高止まりし、原材料費、物流費、光熱費などの各種コストは高い水準で推移いたしました。

次期については、内需を中心に景気は緩やかな回復基調が続くと期待される一方、米国関税政策の動向、為替や金利の変動幅の増加、不安定な世界情勢による資源価格の高騰、また、海外経済の減速による影響が、国内景気下押しの圧力となる可能性もあり、先行きは不透明な状況であります。

このような環境の下で当社グループは、引き続き、生産性の向上を最大限に図り、競争力のある商品づくりに取組んでいくとともに、社会全体の変容に対応しながら市場ニーズを的確に捉えた高付加価値商品を投入し、コストの大幅な変動に対しては価格の改定などの対応も行いながら、収益基盤の拡充に注力してまいります。

当社は2023年9月に、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画（2024年3月期－2026年3月期）を策定いたしました。2025年3月期の時点で、営業利益、ROE及びROIC目標を前倒しで達成したため、今般、2026年3月期を1年目とする新中期経営計画（2026年3月期－2028年3月期）を策定し、詳細版を5月下旬に公表することを予定しております。新中期経営計画では、引き続き、健康・医療関連分野の深耕に注力するとともに、既存事業の収益力強化に取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績見通しは、売上高49,000百万円（前期比0.3%減）、営業利益3,800百万円（同4.8%増）、経常利益3,800百万円（同5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同5.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との企業間比較及び期間比較の可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,778	8,933
受取手形及び売掛金	9,822	8,482
商品及び製品	8,087	8,053
仕掛品	815	723
原材料及び貯蔵品	1,340	890
未収還付法人税等	11	4
未収消費税等	244	60
その他	566	484
貸倒引当金	△65	△57
流動資産合計	29,602	27,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,500	19,613
減価償却累計額	△12,242	△12,841
建物及び構築物(純額)	7,258	6,772
機械装置及び運搬具	11,791	11,972
減価償却累計額	△10,586	△10,995
機械装置及び運搬具(純額)	1,205	977
土地	28,522	28,522
リース資産	187	160
減価償却累計額	△98	△90
リース資産(純額)	89	69
建設仮勘定	397	362
その他	1,406	1,466
減価償却累計額	△1,195	△1,258
その他(純額)	211	208
有形固定資産合計	37,683	36,912
無形固定資産		
リース資産	11	-
その他	193	209
無形固定資産合計	204	209
投資その他の資産		
投資有価証券	4,317	4,789
長期貸付金	5	0
繰延税金資産	74	133
破産更生債権等	3	3
退職給付に係る資産	139	208
その他	412	377
貸倒引当金	△49	△37
投資その他の資産合計	4,902	5,474
固定資産合計	42,790	42,596
繰延資産		
社債発行費	1	1
繰延資産合計	1	1
資産合計	72,394	70,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,019	6,742
短期借入金	1,533	949
1年内返済予定の長期借入金	4,240	3,463
リース債務	33	21
未払法人税等	982	747
未払消費税等	65	39
賞与引当金	490	562
役員賞与引当金	33	41
その他	2,255	2,123
流動負債合計	17,656	14,692
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	7,592	6,060
長期未払金	161	39
リース債務	74	53
繰延税金負債	1,732	1,912
再評価に係る繰延税金負債	3,644	3,752
役員退職慰労引当金	546	562
退職給付に係る負債	2,167	2,009
資産除去債務	6	6
その他	407	412
固定負債合計	16,433	14,910
負債合計	34,090	29,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	21,641	23,466
自己株式	△39	△40
株主資本合計	27,936	29,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,456
繰延ヘッジ損益	63	12
土地再評価差額金	7,858	7,750
為替換算調整勘定	550	700
退職給付に係る調整累計額	6	157
その他の包括利益累計額合計	9,682	10,077
非支配株主持分	684	730
純資産合計	38,304	40,569
負債純資産合計	72,394	70,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	49,046	49,141
売上原価	36,315	35,967
売上総利益	12,731	13,174
販売費及び一般管理費	9,118	9,546
営業利益	3,612	3,627
営業外収益		
受取利息	5	19
受取配当金	108	134
為替差益	103	-
持分法による投資利益	30	28
雑収入	59	33
営業外収益合計	307	215
営業外費用		
支払利息	127	130
手形売却損	26	21
為替差損	-	54
支払手数料	12	12
雑損失	12	8
営業外費用合計	179	227
経常利益	3,740	3,615
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	-	69
会員権売却益	-	2
補助金収入	-	4
受取補償金	33	-
特別利益合計	43	76
特別損失		
固定資産除却損	132	3
固定資産圧縮損	-	4
特別損失合計	132	8
税金等調整前当期純利益	3,651	3,683
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,229
法人税等調整額	△92	△63
法人税等合計	1,044	1,166
当期純利益	2,606	2,517
非支配株主に帰属する当期純利益	58	59
親会社株主に帰属する当期純利益	2,548	2,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,606	2,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	252
繰延ヘッジ損益	64	△61
土地再評価差額金	-	△107
為替換算調整勘定	114	150
退職給付に係る調整額	91	150
その他の包括利益合計	853	384
包括利益	3,460	2,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,387	2,852
非支配株主に係る包括利益	72	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	19,374	△38	25,670
当期変動額					
剰余金の配当			△230		△230
親会社株主に帰属する当期純利益			2,548		2,548
土地再評価差額金の取崩			△51		△51
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,266	△0	2,266
当期末残高	4,404	1,930	21,641	△39	27,936

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	622	11	7,806	436	△84	8,791	614	35,077
当期変動額								
剰余金の配当								△230
親会社株主に帰属する当期純利益								2,548
土地再評価差額金の取崩								△51
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	52	51	114	91	890	69	960
当期変動額合計	582	52	51	114	91	890	69	3,226
当期末残高	1,204	63	7,858	550	6	9,682	684	38,304

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,404	1,930	21,641	△39	27,936
当期変動額					
剰余金の配当			△632		△632
親会社株主に帰属する当期純利益			2,457		2,457
土地再評価差額金の取崩			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,824	△0	1,823
当期末残高	4,404	1,930	23,466	△40	29,760

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,204	63	7,858	550	6	9,682	684	38,304
当期変動額								
剰余金の配当								△632
親会社株主に帰属する当期純利益								2,457
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	△50	△107	150	150	395	46	441
当期変動額合計	252	△50	△107	150	150	395	46	2,265
当期末残高	1,456	12	7,750	700	157	10,077	730	40,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,651	3,683
減価償却費	1,535	1,275
繰延資産償却額	1	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	70
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	15
受取利息及び受取配当金	△113	△153
支払利息	127	130
為替差損益 (△は益)	△11	18
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△28
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△0
固定資産除却損	132	3
固定資産圧縮損	-	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△69
会員権売却損益 (△は益)	-	△2
補助金収入	-	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,195	1,373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	136	617
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△1,302
未払又は未収消費税等の増減額	294	210
その他	318	144
小計	4,732	5,969
利息及び配当金の受取額	112	152
利息の支払額	△128	△136
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△546	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,169	4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	-	118
有形固定資産の取得による支出	△713	△783
有形固定資産の売却による収入	31	1
無形固定資産の取得による支出	△33	△54
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	5	5
その他	130	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△815

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394	△602
長期借入れによる収入	3,770	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,695	△4,309
社債の償還による支出	△100	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△632
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△51	△34
長期未払金の返済による支出	△171	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,766	154
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	8,605
現金及び現金同等物の期末残高	8,605	8,760

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機穀物、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キット、iPS細胞培養基質「iMatrixシリーズ」などを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,497	13,923	7,588	7,593	1,061	9,382	49,046	—	49,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14	—	—	0	—	15	△15	—
計	9,497	13,937	7,588	7,593	1,062	9,382	49,061	△15	49,046
セグメント利益	969	1,612	1,042	359	849	424	5,257	△1,644	3,612
その他の項目									
減価償却費	694	522	64	19	3	51	1,357	178	1,535
有形及び無形固定資 産の増加額	1,272	39	15	22	—	106	1,455	106	1,562

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,328	13,242	7,704	7,227	1,061	10,577	49,141	—	49,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	—	0	—	4	△4	—
計	9,328	13,246	7,704	7,227	1,062	10,577	49,146	△4	49,141
セグメント利益	1,165	1,592	1,015	210	837	591	5,411	△1,784	3,627
その他の項目									
減価償却費	691	253	43	21	3	86	1,100	174	1,275
有形及び無形固定資 産の増加額	174	36	13	15	7	208	456	39	495

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。
- 5 有形及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	13,081.12円	13,853.40円
1株当たり当期純利益	886.04円	854.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,548	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,548	2,457
普通株式の期中平均株式数(株)	2,875,934	2,875,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。